申請日：　　　　年　　月　　日

一般財団法人関西空港調査会　2018年度調査研究助成事業　申請書

（注）別途「申請要領」を参照の上、ご記入下さい。

１．申請代表者

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 氏　名 |  | （　　）歳 |
| 所　属 |  |
| 役　職 |  |
| 最終学歴 | 大学名 |  | （　　年　　月卒業） |
| 学位 |  | （　　年　　月取得） |
| 連絡先１（所属） | 所在地 | （〒　　　－　　　） |
|  |
| 電　話 |  |
| E-mail |  |
| 連絡先２（自宅） | 所在地 | （〒　　　－　　　） |
|  |
| 電　話 |  |
| E-mail |  |

２．共同研究者（無しの場合は空白）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共　同研究者① | ふりがな |  |
| 氏名 |  | （　　）歳 |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 共　同研究者② | ふりがな |  |
| 氏名 |  | （　　）歳 |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 共　同研究者③ | ふりがな |  |
| 氏名 |  | （　　）歳 |
| 所属 |  |
| 役職 |  |

(注)共同研究者は学生や営利団体職員も可能です。４名以上の場合は表を追加してください。

３．調査研究課題名と分野

|  |  |
| --- | --- |
| 調査研究課題名 |  |
| 分　野 |  |

(注)分野は、①航空・空港経営、②空港防災、③航空物流、④環境、⑤観光、⑥交通、⑦市場分析、⑧施設維持管理の中から記入してください（複数選択可）。

４．研究目的・研究意義・期待される成果（６00字以内、キーワードは５つ以内）

|  |
| --- |
| ※2017年度調査研究助成の採択者が継続申請する場合は、2017年度に見込まれる成果や、2018年度も継続する意義と期待される成果について記載してください。 |
| キーワード |  |

５．本研究に関する申請代表者の研究業績（過去５年間（2013年4月以降）のうち主要３件）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 業績１ | 業績２ | 業績３ |
| 発表年月日 |  |  |  |
| 単著、共著の別 |  |  |  |
| 著書、学術論文等の名称 |  |  |  |
| 著書発行所、学会等の名称 |  |  |  |

(注)業績が３件以上ある場合は、主なもの３件を挙げてください。

６．調査研究計画

|  |
| --- |
|  |

(注)本枠内（Ａ４サイズ１ページ）で記入してください。

７．予算計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 概算金額 | 算定根拠 |
| ①直接経費 | うち本助成金額（　　　） | 千円 |  |
|  | 謝金・人件費 | うち本助成金額（　　　） | 千円 |  |
| 旅費（合計金額の30％以下） | うち本助成金額（　　　） | 千円 |  |
| 備品類（合計金額の30％以下） | うち本助成金額（　　　） | 千円 |  |
| その他 | うち本助成金額（　　　） | 千円 |  |
| ②管理経費及び間接経費 | うち本助成金額（　　　） | 千円 | ①の（　　）％ |
| 合　計 | うち本助成金額（　　　） | 千円 | ①＋② |

(注)１．助成金の上限は200万円です。予算計画が200万円を超える場合は、本助成金で賄う費目の金額を記入してください（200万円以内の場合は空白）。

２．費目間で１割以上の流用が発生する場合は調査会との協議が必要です。ただし、流用金額が少額（助成金額全体の５％以下）の場合は不要です。

８．　他機関への助成金の申請状況と優先順位

|  |  |
| --- | --- |
| 機関名 |  |
| 申請テーマ |  |
| 助成金額（万円） |  |
| 助成期間 |  |
| 採否通知日 |  |
| 優先順位 | 当該機関 | （　　　）位 |
| 関西空港調査会 | （　　　）位 |

(注)他機関への申請が２件以上の場合は、表を次ページに追加コピーしてください。

９．調査会が主催するセミナー以外での研究成果の公表予定

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 公表時期（いつ頃） | 学会・論集等の名称 | 備考 |
| 予定１ |  |  |  |
| 予定２ |  |  |  |
| 予定３ |  |  |  |

(注)本助成による研究成果は、調査会が2019年夏季に催すセミナーで発表することが助成条件となっています。他の論文等で発表する場合は、調査会の助成を受けた旨を付記してください。

10．公的研究費の適正な運営・管理

＜公的研究費の使用に関するコンプライアンス教育（研修）の受講状況＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受講状況（○印を記入） | 受講年月日（未受講の場合は予定日） | 備考 |
| 受講済　・　未受講 |  |  |

(注)所属機関に提出した誓約書のＰＤＦ（未受講の場合は受講後）も申請書に添付してください。

＜経理担当者＞

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 氏　名 |  |
| 所　属 |  |
| 役　職 |  |
| 連絡先 | 所在地 | （〒　　　－　　　） |
|  |
| 電　話 |  |
| E-mail |  |

(注)文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（2014年2月18日改正）により、公的研究費を受給する研究者は、所属機関の実施するコンプライアンス教育（研修）の受講が義務付けられています。また、ガイドラインは研究費の管理を大学の事務部門（第三者的な立場）で実施するように求めています。